

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2018年2月）

【内政】

1 本年初の定例閣議の開催

2日、本年初となる定例閣議がコロニア県にある大統領別邸で開催され、2018年の優先事項等に関する協議が行われた。政府は、教育、保健医療、治安、包括的弱者ケア制度、住居、インフラ整備等を引き続き優先事項としているが、予算増には慎重な姿勢を取ると推測される。本年は現政権最後となる補正予算案審議が控えている他、全産業部門での政・労・使三者による賃金審議会が予定され、大統領選挙前年でもあることから舵取りの難しい一年になることが予想されている。

2 与党F Aの創設記念総会の開催

4日、与党F Aは創設47周年を記念する総会をピリアポリスで開催し、ミランダ同党総裁、トポランスキー副大統領などが演壇に立ち、近年のF Aの政策及び成果等について演説した。農牧生産者及び野党による政府への抗議活動また左派政権が推進してきた社会政策等への批判が1月から高まっており、それに対抗するものではないとしつつ、F Aは例年を上回る約1万名のF A支持者を同記念総会に結集しF A及び政府への支持を強調した。各党及び団体は来年の大統領選挙を意識した政治活動を活発化させている。

3 農牧生産者救済措置の議決

8日、農牧生産者に対する救済措置に関する法案が議会で可決し、酪農農家を対象とする補助金の交付及び中小規模の酪農家、米農家、野菜及び果実栽培農家を対象とする軽油にかかる付加価値税（IVA）還付が1年間の期限付きで3月1日から発効することに決定した。一方、19日、政府及び農牧関係者で構成する作業部会が発足し追加支援措置等が発表されたが、対応が不十分であると抗議する農牧生産者の一団と同部会に出席したバスケス大統領が農牧水産省前で口論となる事態が発生し、「ウルグアイはひとつ（注：いずれの生産者団体にも属さない個人の農牧生産者で、1月全国各地でデモ等の抗議活動を主導したグループ）」は作業部会への不参加を表明し、改めて農牧生産者と政府の対立が深まっている。

4 国家保健機構（ASSE）総裁の辞任

14日、国家保健機構（ASSE）総裁、副総裁、理事が揃って辞任し、カランプラ上院議員（当館注：ウルグアイ・日本友好議員連盟会長、元カネロネス県知事で医師でもある）が新総裁に就任した。大統領による同トップスリーの辞任要求の直接の原因は、ASSE副総裁（当時）が息子の彼女（18才）を公費で秘書として未経験にも関わらず高給で雇っていたことが発覚したためであるが、ASSEは以前から不正外部委託及び癒着等の疑惑により非難の的となっていた背景があり、本件を機に管理職の一新を図り同機構の抜本改革を目指すとともに、諸問題が收拾したかのような印象を国民に与えることを意図したと見られている。

5 政界における縁者優遇（ネポティズム）

21日、透明性倫理委員会（JUTEP）は、政府機関幹部に対し自らが要職にある組織に親族等の縁者を優遇雇用している状況を改善するとともに、公募によらない自由裁量による雇用を縮小するよう求めた。同じ組織内で親族を雇用すること自体は違法ではないものの、倫理上問題のある縁者雇用が次々と発覚し、現在、政界における縁者優遇（ネポティズム）が問題となっている。カラム・アルティガス県知事（国民党）が親戚7名を同県庁の要職に政治任命（Cargo de

confianza) していた問題に端を発し、その他複数の県庁及び各種政府機関でも類似のケースが明るみとなり、更に、バスケス大統領の長男の義父が同大統領の護衛団の一員として数々の外遊に同行していた事実も発覚し、縁者雇用の規制に関する議論が高まっている。

6 次期大統領選挙及び施政評価に関する世論調査結果

23日、当地主要世論調査会社 Factum社は2017年10月から12月にかけて実施した世論調査結果を発表し、2019年の次期大統領選挙における投票動向は与党FA支持が34%、国民党31%、コロラド党7%、人々の党7%、独立党5%、人民同盟2%の結果となり、FA優位の情勢が明らかとなった。この傾向は Radar社が1月に行った世論調査結果（FA33%、国民党28%、コロラド党7%、人々の党2%、独立党2%）でも同様であった。また、Factum社が同時に行った施政評価に関する世論調査では、46%の国民がバスケス政権を評価すると回答し、43%が評価しない、11%がどちらとも言えない・その他と回答した。

7 農牧非常事態宣言

28日、ベネッチ農牧水産大臣は、農牧業を主産業とする内陸部の7県（タクアレポ、サルト、アルティガス、パイサンドウ、ドゥラスノ、リオ・ネグロ、リベラ）について、干ばつによる農牧非常事態宣言を出した。本非常事態宣言が出されたことで、牧畜及び酪農に従事する約2,227世帯を対象として90日間に亘り、緊急事態農牧基金による飼料配給が実施される予定。内陸部における干ばつ被害は1月から2月にかけて深刻化し、これまでも農牧水産省は干ばつ被害の深刻な地域に対し、公道沿いの公用地での放牧を許可する等の措置を行ってきた。

【外交】

1 コッセ工業エネルギー鉱業相の訪中

1月31日～2月5日、コッセ工業エネルギー鉱業相はカランプラ・ウルグアイXXI事務局長、ロスマン・ウルグアイ・中国商工会議所会頭、ウルグアイ企業30社の代表を伴い広東省深セン市及び北京を訪問し、Miao Wei工業情報化部長と会談、外交関係樹立30周年式典への参加、各種セミナーで講演を行うとともに、Huawei, DJI, ZTE, Makeblock, Baidu等の情報通信技術（ICT）関連企業を訪問した。コッセ工業エネルギー鉱業相は、南米におけるウルグアイの地の利や、高速インターネット回線、海底ケーブル、データセンター等のインフラにおけるウルグアイの優位性を強調し投資誘致を行い、また、ウルグアイと伯の国境付近に工業団地を建設するMOUを中国と検討することに合意した。同訪中は、貿易投資促進及びICT分野における協力強化を主要な目的として、二国間外交関係樹立30周年の枠組みで行われた。

2 中国・ウルグアイ外交関係樹立30周年祝賀メッセージの交換

3日、ウルグアイ・中国外交関係樹立30周年を迎える同日を記念し、両国首脳間及び外相間で相互に祝辞が送付された。バスケス大統領は同祝辞の中で、一帯一路へのウルグアイの早期参加の意向を表明し、また、本年末に習近平国家主席によるウルグアイ訪問の可能性に対する期待を表した。

3 ウルグアイ・ペルー経済協議の開催

9日、ペルーを訪問中のベルガミノ外務次官はバスケス同国外務次官と会談し、二国間貿易関係強化及び経済補完協定（ACE58号）の深化に関する意見交換を行った。二国間で締結されている同協定の深化の具体策として、関税撤廃スケジュールの策定、原産地規則、衛生植物検疫措置等に関する協議が行われた他、ACE58号における投資、サービス貿易及び貿易便宜等の

分野を拡充することが検討された。双方は、同協定の拡大交渉開始のためのロードマップを一ヶ月以内に策定することに合意した。

4 ウルグアイのリマ・グループ不支持

17日付当地主要紙「エル・pais」報道によれば、ベルガミノ外務次官（同日時点では外相臨時代理）は、4月開催予定の第8回米州サミットからマドゥーロ・ベネズエラ大統領を排除する決定をリマ・グループが行ったことに対し不快感を示し「（ベネズエラを非難する）宣言の多発、排除、脅迫は何の助けにもならない」と述べ、ウルグアイのリマ・グループへの不参加の決定は長きに亘るウルグアイの外交政策に則していると強調した。同外務次官は、そもそもリマ・グループは法的地位を有する組織でもないため、今般の決定はあくまで同グループがベネズエラに関する意思表示を行ったにすぎず、ウルグアイはそれを共有しないと説明した。

5 亜・英政府によるフォークランド（マルビナス）諸島ーウルグアイ定期便就航の共同誘致

19日、ニン・ノボア外相は、バルレッタ在ウルグアイ亜大使及びコメイン在ウルグアイ英臨時代理大使と会談を行った。両大使からニン・ノボア外相に対し、ウルグアイの航空会社によるフォークランド（マルビナス）諸島ーウルグアイ間の民間航空機定期便の運航を誘致する亜・英政府の共同書簡が手渡された（当館注：現在ウルグアイの航空会社は存在しない）。フォークランド（マルビナス）諸島と第三国間の就航は、1999年7月14日のアルゼンチン及び英政府による共同宣言及び交換文書の枠組みで行われ、アルゼンチン及び英両政府はウルグアイの他、伯、智、パラグアイに対しても同様の誘致を行う予定としている。

6 「デジタル7」への参加

22日、ウルグアイ政府は、公共サービスのデジタル化（電子政府）の取組を推進する有志国のグループ「デジタル7」においてラテンアメリカ初のメンバーとなった。同グループは、迅速かつ効率的な電子政府の構築を目指す参加国間の相互支援を促すことを目的とし、カナダ、韓国、エストニア、イスラエル、NZ、英国が参加している。ウルグアイ政府は、同グループへの参加を通じ、人工知能利用における道徳的議論、また、日常生活へのIT技術応用に関する将来的な議論に加わる機会が得られるとしている。

7 ベネズエラ国営石油公社ウルグアイ支店の閉鎖

23日付当地主要紙「エル・pais」は、ベネズエラ国営石油公社（PDVSA）のウルグアイ支社が2月末に閉鎖し、同支社の従業員9名に解雇通知が宣告された旨報じた。報道によれば、10年前に設立されたPDVSAウルグアイ支社は、バイオ燃料の生産を行うアルコール公社（ALUR）のシェア9%を取得している他、燃料アルコールセメント公社（ANCAP）との共同出資でPDVブランドの潤滑油を販売していた。ウルグアイに支店を置くその他のベネズエラ政府系企業には、経済社会開発銀行（BANDES）があり、同銀は、金融危機の影響で経営難に陥ったウルグアイの信用金庫COFACを、ウルグアイ政府の支援要請に応じて2005年に合併吸収しBANDESウルグアイ支社を設立した。

8 ニン・ノボア外相とアゼルバイジャン特使の会談

26日、ウルグアイを訪問中のSultanovアゼルバイジャン共和国政府特使はニン・ノボア外相と会談し、同国への2025年国際博覧会誘致等を行った。また、双方はこれまでの閣僚級訪問や議員交流を通じた両国の友好関係を評価し、政治、経済、貿易、文化、協力分野における二国間関係の深化を目指す作業を継続する可能性について一致した。ニン・ノボア外相は、近い将来アゼルバイジャンを訪問する関心を表明した。実現すれば、ウルグアイ外相としては初めての同

国訪問となる。

【要人往来】

○往訪

- 30日～2月2日, ニン・ノボア外相のベルギー訪問（EU・メルコスールFTA交渉関連
会合等）
- 31日～2月5日, コッセ工業エネルギー鉱業相の訪中
- 22日, ロバージョ大統領府副長官のNZ訪問（デジタル7会合出席）

○来訪

なし

（了）